

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和42年度開始			担当課室	緊急・人道支援課			課長 青木 豊	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	第5回国際連合総会決議 428/5 (1950年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、難民等に対する人道支援を国際貢献の重要な柱の一つとして位置付けており、この分野において我が国の姿勢を国内外に示すと共に、外交上の発言権を維持するためにもパレスチナ難民を除く全世界の難民の保護・支援、及び難民問題の恒久的解決を目的として中立的立場から包括的な取組を行っている唯一の国際機関である国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) を通じて、積極的に貢献を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民族・宗教・政治的対立等起因する紛争の多発により急増した難民や国内避難民に関する問題は、人道上の問題であると同時に、当該地域ひいては世界の平和と安定に影響を及ぼしかねない問題である。我が国は、アフリカ地域、アフガニスタン及び周辺国地域を中心としたアジア地域を重点地域とし、UNHCRが行う、帰還が進む地域における帰還支援、現地コミュニティにも裨益する形での帰還先における再統合支援に加え、帰還の見通しが立たない難民・国内避難民の保護・支援活動等を支援する。また、人道支援関係者の人材育成及び安全確保に関する事業を実施している「国際人道援助緊急事態対応訓練地域センター(e-Centre)」(UNHCR駐日事務所内に所在)の事業を支援する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		当初予算	5,261	5,261	5,156	5,156	26年度要求	
			補正予算	14,638	10,073	14,365	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	19,899	15,334	19,521	5,156		
	執行額		19,899	15,334	19,521				
	執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年(2010年)	23年(2011年)	24年(2012年)	目標値 (年度)
	難民の恒久的解決 (UNHCRから支援を受けた難民・国内避難民の人数) (注)機関全体の目標及び実績			成果実績	万人	2,055	2,153	2013年7月頃判明	
				達成度	%	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年(2010年)	23年(2011年)	24年(2012年)	25年度活動見込
	①UNHCRの保護・支援を受けた難民数 ②UNHCRの保護・支援を受けた国内避難民数 (注)機関全体の指標及び実績			活動実績 (当初見込み)		①585万人 ②1,470万人	①606万人 ②1,547万人	2013年7月頃判明	—
						()	()	()	()
単位当たりコスト	101.3ドル/人			算出根拠	事業総額(2011年)(2181.1百万ドル) ÷受益者数(2011年)(2,153万人) =101.3				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 拠出金		5,156						
	計		5,156						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	UNHCRは難民の保護、難民問題の恒久的解決を目的として設立された専門性を有する国際機関であり、人間の安全保障を重視する立場からも同機関を国として支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	UNHCRは本部経費、サポートコストなどの削減を行い、難民・国内避難民等の支援に資金が充当されるよう努力している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	UNHCRは難民・国内避難民を保護する専門機関として重要な役割を果たしている。また、成果に基づくマネジメントを実施しており、常に成果目標を立てて、着実な事業の実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	執行委員会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	83	平成23年	80	平成24年	105